

令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

商工労働総務課

1 施設の概要等

施設名	広島県立産業技術交流センター		
所在地	広島市中区千田町三丁目7番47号		
設置目的	県内産業の振興を図る		
施設・設備	研修室・会議室等(5室)、多目的ホール(318㎡)、一般来客者用有料駐車場(85台)等		
指定管理者	8期目	R 4.4.1~R 9.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	7期目	H29.4.1~R 4.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	6期目	H26.4.1~H29.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	5期目	H25.4.1~H26.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	4期目	H24.4.1~H25.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	3期目	H23.4.1~H24.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	2期目	H20.4.1~H23.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	1期目	H17.4.1~H20.3.31	財団法人ひろしま産業振興機構

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	8期	R5		1,300件	1,204件	81件
R4			1,300件	1,123件	118件	△117件(86.4%)
	7期平均 H29~R3		1,400件	1,164件	△176件	△236件(83.1%)
	6期平均 H26~H28		1,500件	1,340件	4件	△160件(89.3%)
	5期	H25	1,500件	1,336件	33件	△164件(89.1%)
	4期	H24	1,500件	1,303件	△65件	△197件(86.9%)
	3期	H23	1,500件	1,368件	△67件	△132件(91.2%)
	2期平均 H20~H22		1,500件	1,435件	295件	△65件(95.7%)
	1期平均 H17~H19		—	1,140件	△55件	—
	(導入前)		—	1,195件	—	—
増減理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ禍以前に行われていた研修等が一部再開したことにより、利用件数は前年度に比べて増加した。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	大口利用者からの要望聞き取り及びアンケート調査	施設利用団体（入居団体及び年間3回以上利用）
	【主な意見】	【その対応状況】
	机・椅子の更新を希望 トイレの洋式化、自動水栓化	収支バランスを勘案しながら随時更新を行う。 令和5年度から6年度にかけて改修中

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	利用状況報告書
	日報（必要随時）	—	
管理運営会議（随時）	【指定管理者の意見】 利用者の利便性の向上や快適な環境を保持するため、施設・設備機器の更新や修繕等について県と連携を取りながら対応する。		
現地調査（随時）	【県の対応】 長期保全計画を基本に、施設の実態を踏まえた上で安全面や利用者の利便性を優先して修繕等を実施する。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	8期	R5	92,494	△7,242		8期	R5	63,815	621
県委託料 (決算額)		R4	99,736	19,110	料金 収入 (決算額)		R4	63,194	11,423
		7期平均 H29～R3	80,626	9,508			7期平均 H29～R3	51,771	△2,653
		6期平均 H26～H28	71,118	1,298			6期平均 H26～H28	54,424	634
		5期 H25	69,820	0			5期 H25	53,790	1,531
		4期 H24	69,820	△1,700			4期 H24	52,259	△1,190
		3期 H23	71,520	△80			3期 H23	53,449	△2,237
		2期平均 H20～H22	71,600	△5,096			2期平均 H20～H22	55,686	5,389
		1期平均 H17～H19	76,696	△16,884			1期平均 H17～H19	50,297	△4,521
		(導入前)	93,580	—			(導入前)	54,818	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	92,494	99,736	△7,242	電気・ガス料金単価の減少による委託料の減
		料金収入	63,815	63,194	621	利用料金制(※1) 会議室、駐車場の利用の増
		その他収入	0	0	0	
		計(A)	156,309	162,930	△6,621	
	支出	人件費	20,259	18,849	1,410	給与、職員手当の増
		光熱水費	51,517	57,186	△5,669	電気・ガス料金単価等の減少
		設備等保守点検費	27,593	26,996	597	委託単価の上昇による増
		清掃・警備費等	34,902	34,220	682	委託単価の上昇による増
		施設維持修繕費	6,867	9,547	△2,680	修繕費の減
		事務局費	6,458	6,511	△53	
その他		8,713	9,407	△694	消耗品費の減	
計(B)	156,309	162,716	△6,407			
	収支①(A-B)	0	214	△214		
自主事業 (※2)	収入(C)	0	0	0		
	支出(D)	0	0	0		
	収支②(C-D)	0	0	0		
合計収支(①+②)		0	214	△214		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の設置目的に沿った業務実績 ○業務の実施による、県民サービスの向上 ○業務の実施による、施設の利用促進 ○施設の維持管理 	<p>多目的ホールのLED照明工事を行い、利用者ニーズに応じた照明設備を整備をした。</p> <p>利用者ニーズへ応じた設備改修、サービスの向上を行った結果、アンケートでも会場やスタッフ等への満足度が高いレベルを維持している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、引き続き衛生環境面の維持を図り、感染拡大防止策に努めた。</p> <p>施設の大規模修繕に際し、施設管理者として現場調整を行った。(5年度からトイレの洋式化工事を実施中)</p>	<p>施設サービス向上のため、計画的な附属設備の更新等、利用者の要望を踏まえた施設の管理を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、衛生環境面の向上を図り、施設利用者への周知を徹底して行っていた。</p>
管理の人的物的基礎	<ul style="list-style-type: none"> ○組織体制の見直し ○効率的な業務運営 ○収支の適正 	<p>施設管理経験が豊富な職員を常駐させ、管理運営や苦情処理など迅速に対応した。</p> <p>インボイス制度に対応するため、貸館システムを全面更新し、制度に即した運用を行っている。</p> <p>使用電力の削減に向け、貸会議室の適正な温度設定や使用終了後の速やかな空調OFF等、また点灯の必要のないエリアや時間帯での消灯や機器類の電源OFF等の省エネ対策を徹底して実施している。</p>	<p>効率的な業務運営や施設管理業務に係る経費の削減に努めたと評価できる。</p>
総括		<p>利用者からサービスや施設・設備等に関する意見・要望等を聴取し、可能な限り迅速に管理運営へ反映させることに引き続き注力した。</p>	<p>利用者から積極的に意見聴取を行い、利用者ニーズに応じた照明設備を整備するなど、利用者目線に立った管理運営に取り組んでいる。</p>

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和6年度)</p>	<p>老朽化した施設・設備機器の更新や修繕等を県と連携して計画的・継続的に取り組む。</p> <p>利用者アンケートにより要望のあった椅子の更新や照明の調節機能等、利便性の向上に努めていく。</p> <p>利用件数の目標達成に向けて、新規顧客の獲得や継続利用の促進を図っていく。</p>	<p>指定管理者と連携し、老朽化した施設・設備機器の更新や修繕等を計画的に行っていく。</p> <p>利用件数の目標達成に向けて、新規顧客の獲得や継続利用の促進のため営業活動を強化し、光熱水費の高騰にも対応できるように収支バランスを確保していく必要がある。</p>
<p>中期的な対応</p>	<p>安定的かつ安全な施設運営を行うため、老朽化した空調設備・電気設備・給排水設備等の設備更新、補修を計画的に進めていく。</p>	<p>利用状況や利用者のニーズ等を踏まえ、指定管理者と連携し、利用環境の向上に努める。</p>